

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成14年3月31日)		当 期 (平成15年3月31日)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	307,755		4,213,636		3,905,881
2. 受 取 手 形	4,192,052		4,508,327		316,274
3. 売 掛 金	14,403,482		15,210,355		806,873
4. 製 品	3,386,559		2,092,806		1,293,753
5. 原 材 料	3,506,999		2,331,815		1,175,183
6. 前 渡 金	22,493		32		22,461
7. 前 払 費 用	61,641		50,296		11,344
8. 繰 延 税 金 資 産	80,788		273,563		192,775
9. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	10,664,040		10,297,020		367,020
10. 未 収 入 金	363,334		574,503		211,169
11. そ の 他	44,671		15,658		29,012
貸倒引当金	12,000		20,000		8,000
流動資産合計	37,021,818	87.3	39,548,017	89.5	2,526,198
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	569,722		535,775		33,946
(2) 構 築 物	7,040		7,314		274
(3) 機 械 及 び 装 置	27,207		28,082		875
(4) 車 両 及 び 運 搬 具	129		49		80
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品	284,724		275,936		8,788
(6) 土 地	1,133,108		1,133,108		-
(7) 建 設 仮 勘 定	5,099		-		5,099
有形固定資産合計	2,027,032	4.8	1,980,267	4.5	46,765
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) ソフトウェア	127,566		78,201		49,365
(2) 電 話 加 入 権	12,137		12,137		-
無形固定資産合計	139,703	0.3	90,338	0.2	49,365
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	553,570		418,918		134,651
(2) 関 係 会 社 株 式	1,175,782		1,304,965		129,183
(3) 出 資 金	98,180		49,537		48,643
(4) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	43,460		54,216		10,755
(5) 長 期 前 払 費 用	1,698		2,052		354
(6) 繰 延 税 金 資 産	1,168,456		603,859		564,597
(7) そ の 他	189,108		143,213		45,895
貸倒引当金	14,700		24,550		9,850
投資その他の資産合計	3,215,556	7.6	2,552,212	5.8	663,344
固定資産合計	5,382,293	12.7	4,622,818	10.5	759,474
資 産 合 計	42,404,112	100.0	44,170,836	100.0	1,766,723

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成14年3月31日)		当 期 (平成15年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	5,521,082		4,948,349		572,732
2. 買 掛 金	7,935,456		8,171,015		235,558
3. 短 期 借 入 金	302,958		-		302,958
4. 未 払 金	710,971		1,041,239		330,268
5. 未 払 費 用	303,762		471,671		167,909
6. 未 払 法 人 税 等	350,644		1,381,035		1,030,390
7. 未 払 消 費 税 等	-		201,893		201,893
8. 前 受 金	1,119		1,124		5
9. 預 り 金	34,604		11,629		22,974
10. そ の 他	3,356		40		3,316
流 動 負 債 合 計	15,163,955	35.7	16,227,998	36.7	1,064,043
固 定 負 債					
1. 退 職 給 付 引 当 金	243,256		290,193		46,936
2. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	362,073		382,461		20,388
3. そ の 他	23,807		24,646		839
固 定 負 債 合 計	629,136	1.5	697,301	1.6	68,164
負 債 合 計	15,793,092	37.2	16,925,299	38.3	1,132,207
(資本の部)					
資 本 金	6,400,000	15.1	-	-	-
資 本 準 備 金	7,593,137	17.9	-	-	-
利 益 準 備 金	1,600,000	3.8	-	-	-
そ の 他 の 剰 余 金					
1. 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	7,000,000		-		-
2. 当 期 未 処 分 利 益	4,161,417		-		-
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	11,161,417	26.3	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	70,091	0.2	-	-	-
自 己 株 式	213,627	0.5	-	-	-
資 本 合 計	26,611,019	62.8	-	-	-
資 本 金	-	-	6,400,000	14.5	-
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	-		1,600,000		-
2. 資 本 準 備 金 減 少 差 益	-		5,993,137		-
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	7,593,137	17.2	-
利 益 剰 余 金					
当 期 未 処 分 利 益	-		14,490,450		-
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	14,490,450	32.8	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	-	-	10,952	0.0	-
自 己 株 式	-	-	1,249,004	2.8	-
資 本 合 計	-	-	27,245,536	61.7	-
負 債 ・ 資 本 合 計	42,404,112	100.0	44,170,836	100.0	1,766,723

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		当 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	63,031,922	100.0	82,635,751	100.0	19,603,828
売 上 原 価	55,773,958	88.5	72,266,099	87.5	16,492,140
売 上 総 利 益	7,257,964	11.5	10,369,651	12.5	3,111,687
販売費及び一般管理費	6,147,163	9.8	6,527,837	7.9	380,674
営 業 利 益	1,110,801	1.8	3,841,814	4.6	2,731,013
営 業 外 収 益	529,054	0.8	155,697	0.2	373,357
1. 受 取 利 息	30,411		14,785		15,626
2. 受 取 配 当 金	320,932		27,983		292,949
3. 仕 入 割 引	38,533		43,553		5,019
4. 投 資 組 合 収 益	8,761		11,809		3,048
5. 為 替 差 益	88,817		31,501		57,315
6. そ の 他	41,597		26,064		15,533
営 業 外 費 用	176,717	0.3	70,678	0.1	106,038
1. 売 上 割 引	47,939		5,768		42,171
2. 減 価 償 却 費	40,476		20,500		19,976
3. 投 資 組 合 損 失	31,257		10,768		20,489
4. 子 会 社 支 払 利 息 補 填	26,640		7,612		19,027
5. そ の 他	30,402		26,028		4,373
経 常 利 益	1,463,138	2.3	3,926,833	4.8	2,463,694
特 別 利 益	56,898	0.1	135,589	0.2	78,690
1. 匿 名 組 合 投 資 収 益 額	31,973		124,570		92,596
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	22,388		-		22,388
3. そ の 他	2,536		11,019		8,482
特 別 損 失	2,506,626	4.0	254,001	0.3	2,252,625
1. 固 定 資 産 除 却 損	52,005		68,378		16,372
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		63,884		63,884
3. 子 会 社 株 式 減 損 処 理 額	2,065,812		-		2,065,812
4. 子 会 社 清 算 損	280,661		-		280,661
5. オフィス統合移転費用	-		50,677		50,677
6. 厚生年金基金脱退一時費用	-		60,011		60,011
7. そ の 他	108,146		11,050		97,096
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ()	986,589	1.6	3,808,421	4.6	4,795,010
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	333,100	0.5	1,317,000	1.6	983,900
法 人 税 等 調 整 額	909,830	1.4	415,120	0.5	1,324,951
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	409,859	0.7	2,076,300	2.5	2,486,159
前 期 繰 越 利 益	5,301,305		11,001,137		5,699,831
利 益 準 備 金 取 崩 額	-		1,600,000		1,600,000
利 益 に よ る 自 己 株 式 消 却 額	569,182		-		569,182
中 間 配 当 額	160,846		186,987		26,141
当 期 未 処 分 利 益	4,161,417		14,490,450		10,329,032

(3) 利益処分案

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期	当 期
	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
当期末処分利益	4,161,417	14,490,450
任意積立金取崩額		
別途積立金取崩額	7,000,000	-
合 計	11,161,417	14,490,450
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金	160,280 (1株につき 6円)	182,881 (1株につき 7円)
取 締 役 賞 与 金	-	50,004
合 計	160,280	232,885
次 期 繰 越 利 益	11,001,137	14,257,564

- (注) 1. 平成13年12月3日に、160,846,590円(1株につき普通配当 6円)の中間配当を実施いたしました。
2. 平成14年12月2日に、186,987,752円(1株につき普通配当 7円)の中間配当を実施いたしました。
3. 当期におきまして、その他資本剰余金5,993,137,563円は、次期に繰り越すことといたします。

(4) 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・・・移動平均法による低価法

3. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産・・・定率法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却をしております。

2) 無形固定資産・・・定額法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資金の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象・・・為替相場変動等による損失の可能性のあるもの

3) ヘッジ方針

将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。

5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従って、行っております。

7. 消費税等の処理方法

税抜方式により処理しております。

(会計方針の変更)

1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当事業年度より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が適用されることとなったのに伴い、同基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

2. 1株当たり情報

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が適用されることとなったのに伴い、同基準及び適用指針によっております。

なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(表示方法の変更)

前期まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」及び「オフィス統合移転費用」は、特別損失の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。

なお、前期における「投資有価証券評価損」は11,864千円、「オフィス統合移転費用」は60,770千円であります。

(5) 財務諸表注記事項

1. 貸借対照表関係

	(前 期)	(当 期)
1) 関係会社に対する主な資産及び負債		
売掛金	2,197,357千円	2,652,614千円
買掛金	1,879,694千円	1,932,923千円
2) 有形固定資産の減価償却累計額	1,644,595千円	1,557,767千円
3) 授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数	普通株式 69,120,500株	69,120,500株
発行済株式総数	普通株式 26,841,136株	26,841,136株
当期中の発行済株式数の増減内訳		
(減少) 利益による株式消却	269,500株	- 株
株式の取得価額の総額	569,182千円	- 千円
4) 保有する自己株式数	普通株式	715,164株
5) 保証債務額	6,222千円	37,348千円
6) 商法第290条1項第6号に規定する合計額		10,952千円
7) 期末日満期手形の会計処理		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	907,885千円	
支払手形	1,448,560千円	

2. 損益計算書関係

	(前 期)	(当 期)
1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
給料手当・賞与	2,322,411千円	2,245,838千円
運 賃	829,144千円	900,690千円
支払手数料	769,122千円	1,061,370千円
広告宣伝費	481,859千円	691,394千円
減価償却額	177,184千円	146,276千円
退職給付費用	80,149千円	85,929千円
役員退職慰労引当金繰入	22,315千円	22,727千円
2) 関係会社に対する営業外収益		
受取利息	15,851千円	14,595千円
受取配当金	314,500千円	20,828千円

	(前 期)	(当 期)
3) 他勘定振替高の主な内訳		
未収入金	37,344千円	64,951千円
消耗器具備品費	51,813千円	87,618千円
販売促進費	11,186千円	26,941千円
その他	11,212千円	17,232千円
4) 一般管理費に含まれる研究開発費	875,839千円	959,357千円
5) 固定資産除却損の主な内訳		
建 物	16,967千円	19,871千円
工具器具及び備品	31,544千円	47,338千円
その他	3,493千円	1,168千円

3. 税効果会計

1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)
繰延税金資産	
役員退職慰労引当金損金否認	154,514千円
未払事業税否認	97,436千円
賞与引当金損金算入限度超過額	145,960千円
長期前払費用償却超過額	75,158千円
退職給付費用損金否認	112,150千円
株式評価損	248,621千円
その他	50,831千円
繰延税金資産小計	884,673千円
評価性引当額	-
繰延税金資産合計	884,673千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	7,249千円
繰延税金負債合計	7,249千円
繰延税金資産の純額	877,423千円

2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%
住民税均等割等	0.4%
留保税額	1.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%
その他	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%

4. 金額表示については、千円未満を切り捨てて表示しております。

8. 役員の変動

該当事項はありません。